

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年8月10日

東

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所
 コード番号 7376 URL <https://www.e-bcc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡林 靖朗 (TEL) 06-6208-5030
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績 (2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	964	14.6	54	22.4	52	12.8	33	5.4
2022年9月期第3四半期	841	—	44	△69.2	46	△66.2	31	△65.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	30.03	29.15
2022年9月期第3四半期	28.46	27.77

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、2022年9月期第3四半期の売上高に対する前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	883	631	71.5
2022年9月期	830	613	73.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 631百万円 2022年9月期 613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,242	8.8	63	30.9	62	23.8	40	23.9	36.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期3Q	1,113,800株	2022年9月期	1,113,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年9月期3Q	8,242株	2022年9月期	47株
------------	--------	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年9月期3Q	1,107,232株	2022年9月期3Q	1,108,115株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類へ変更されるなど、収束の動きが加速する中で、社会経済活動は回復傾向の動きが見受けられます。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化の影響による資源価格の高騰や円安進行による物価上昇、世界的な金融引き締め等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、世界的な半導体不足により納期遅延や案件の進捗遅れなどの影響が見られたものの、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やDXの進展により、引き続き、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては介護施設における新型コロナウイルス感染症対策の対応により現場の負担感が増す中で、人材の需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は964,733千円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は54,588千円（前年同四半期比22.4%増）、経常利益は52,842千円（前年同四半期比12.8%増）、四半期純利益は33,246千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業のうち営業アウトソーシング事業につきましては、営業アウトソーシング事業の派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用と教育（リスキリング）に注力した結果、派遣及び業務委託の人員が過去最高人数となる144名となりました。又、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたソリューション事業につきましては、半導体不足による納期遅延の影響を受けつつも、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてBM X（注）という新たなサービスを展開し、中小企業のDX化を推進しております。

以上の結果、売上高は842,721千円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益は201,539千円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かして事業を展開し、引き続きATCエイジレスセンター等の運営、ヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援に注力しました。特に、当社取引先が受託した補助金の事業において、専門家と協力の上、サプライヤー企業及びケアサービス企業のヘルスケアDXにおけるビジネスモデル策定を支援しました。

以上の結果、売上高は122,011千円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は2,887千円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

（注）BM X（ビーエムクロス）とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負担を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より52,835千円増加し、883,256千円となりました。

主な内訳は現金及び預金の増加13,816千円、売掛金の増加15,168千円、有形固定資産の増加20,898千円及び投資その他の資産の増加4,142千円であります。

現金及び預金の増加の要因は主に金融機関からの借入れ及び売掛金の回収によります。売掛金の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業の営業アウトソーシング事業の配属人数増加及びソリューション事業の案件の増加によります。有形固定資産の増加の要因は主に大阪本社移転に係るオフィス内装工事費用の支払によりま

す。投資その他の資産の増加の要因は主に投資有価証券の取得及び大阪本社移転に係る敷金の支払によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より34,537千円増加し、251,925千円となりました。

主な内訳は未払法人税等の増加8,264千円、長期借入金の増加16,417千円、流動負債のその他の増加18,978千円、短期借入金の増加10,000千円及び賞与引当金の減少18,018千円であります。

未払法人税等の増加の要因は第3四半期累計期間の計上によります。短期借入金及び長期借入金の増加の要因は金融機関からの借入れによります。流動負債のその他の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業のライセンス料等の入金、従業員の賞与に対する社会保険料の計上及び未払消費税等の第3四半期累計期間の計上によります。賞与引当金の減少の要因は夏季賞与の支給によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より18,298千円増加し、631,330千円となりました。主な内訳は自己株式の増加△14,333千円及び利益剰余金の増加33,246千円であります。自己株式の増加は譲渡制限付株式報酬制度導入に係る自己株式の取得によります。利益剰余金の増加の要因は四半期純利益の計上によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、2023年9月期中は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や資源価格の上昇等が続くと見込んで算出しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,601	610,417
売掛金	130,391	145,560
棚卸資産	1,610	743
その他	28,523	28,916
流動資産合計	757,127	785,638
固定資産		
有形固定資産	8,304	29,203
無形固定資産	1,527	811
投資その他の資産	63,461	67,604
固定資産合計	73,293	97,618
資産合計	830,420	883,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,525	7,427
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,566	12,425
未払金	97,336	94,472
未払法人税等	3,031	11,296
賞与引当金	43,410	25,392
その他	39,092	58,070
流動負債合計	200,963	219,083
固定負債		
長期借入金	16,425	32,842
固定負債合計	16,425	32,842
負債合計	217,388	251,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,524	171,524
資本剰余金	379,524	378,909
利益剰余金	62,034	95,281
自己株式	△50	△14,384
株主資本合計	613,032	631,330
純資産合計	613,032	631,330
負債純資産合計	830,420	883,256

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	841,877	964,733
売上原価	476,346	561,784
売上総利益	365,530	402,948
販売費及び一般管理費	320,931	348,359
営業利益	44,599	54,588
営業外収益		
助成金収入	2,415	—
還付加算金	—	65
その他	61	2
営業外収益合計	2,476	68
営業外費用		
支払利息	228	308
投資事業組合運用損	—	1,506
営業外費用合計	228	1,815
経常利益	46,847	52,842
特別損失		
固定資産除却損	—	4,980
特別損失合計	—	4,980
税引前四半期純利益	46,847	47,862
法人税、住民税及び事業税	832	6,981
法人税等調整額	14,472	7,633
法人税等合計	15,305	14,615
四半期純利益	31,541	33,246

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	計		
売上高					
営業アウトソーシング事業	669,729	—	669,729	—	669,729
ソリューション事業	47,431	—	47,431	—	47,431
ヘルスケア支援事業	—	104,527	104,527	—	104,527
介護レクリエーション事業	—	20,189	20,189	—	20,189
顧客との契約から生じる収益	717,160	124,716	841,877	—	841,877
外部顧客への売上高	717,160	124,716	841,877	—	841,877
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	717,160	124,716	841,877	—	841,877
セグメント利益	151,094	2,912	154,006	△109,407	44,599

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,407千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	計		
売上高					
営業アウトソーシング事業	767,027	—	767,027	—	767,027
ソリューション事業	75,693	—	75,693	—	75,693
ヘルスケア支援事業	—	105,129	105,129	—	105,129
介護レクリエーション事業	—	16,882	16,882	—	16,882
顧客との契約から生じる収益	842,721	122,011	964,733	—	964,733
外部顧客への売上高	842,721	122,011	964,733	—	964,733
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	842,721	122,011	964,733	—	964,733
セグメント利益	201,539	2,887	204,426	△149,837	54,588

(注) 1. セグメント利益の調整額△149,837千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。